

## 議事（１）障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会 （第３回）における意見概要 （前回の議論の振り返り）

### 1. 部会概要

- (1) 日 時：平成 29 年 5 月 26 日（金） 15 時から 17 時まで
- (2) 場 所：新宿住友ビル 4 7 階 スカイルーム Room 1
- (3) 議 事：(1) 団体ヒアリングの結果について  
(2) 前回の議論の振り返り  
(3) 情報保障の推進について（第 1 回）

### 2. 委員からの主な意見

#### 議事（１）「団体ヒアリングの結果について」

##### <委員からの主な意見>

- ・ 女性である障害者については、複合的な差別がある。性的被害に合うケースも多い。入所施設で、男性職員に入浴介助をされた例もあった。また、DV シェルターで障害者が受け入れられないケースもあった。障害があることに加え、女性であるために受ける複合差別について理解を深める必要がある。

#### 議事（２）「前回の議論の振り返り」 ※下線部分以外については前回資料の再掲

##### (1) 論点① 都民及び事業者の責務

##### 論点①-2 「事業者の責務の内容について」（第 2 回部会提示）

- 都民等の責務の考え方を踏まえれば、事業者についても、「障害の社会モデル」を踏まえて障害及び障害者への理解を深めるよう努めること及び、都や区市町村が実施する障害者差別解消のための施策に協力することが必要ではないか
- その上で、事業者による合理的配慮に関して、特に中小企業等の過重な負担に配慮しつつ、どのように位置づけるか

##### <主な意見>

- ・ 不動産、交通、宿泊施設などのインフラ系は「まず目的地に行くことができない」、「暮らすことができない」等の問題であるため決定的に配慮が重要な事業者であり、その次の話としてお店等における配慮が必要になるのだろう。事業者をひとくくりではなく、（求める責務レベルを）多段階で分類していく必要がある。

- ・ 鉄道駅におけるエレベータの設置等は、最低限整備されるべきことではないか。
  - ・ 駅の待合室やホテルのロビーなど、一般の人がよく使う場所で、モニター等の設備がある際は、文字による情報提供を進めてほしいと思っている。
- 条例上ということを見ると、情報保障における「迅速さ」という観点も検討していくということかと思う。

#### <参考：障害者差別解消法とバリアフリー法の関係について>

- ・ 公共交通施設や建築物等のバリアフリー基準は、バリアフリー法の中で規定されている。
- ・ 障害者差別解消法上における「環境の整備」は、事業者等の一般的な責務として努めなければならない旨規定したものであり、法12条の行政措置の対象とはなっていない。

法	主な対象範囲		主な内容
障害者差別 解消法	ソフト 面の 対応	障 害 者  個 々 の	不当な差別的取扱いの禁止  合理的配慮の提供
	ハード 面の 対応	障 害 者 等  不 特 定 多 数 の	<b>環境の整備</b> （事前的改善措置） <div style="background-color: black; color: white; text-align: center; padding: 2px;">バリアフリー法</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 旅客施設・車両等、道路、路外駐車場、都市公園、建築物に対するバリアフリー化基準への適合を求める</li> <li>● 駅を中心とした地区や、高齢者や障害者などが利用する施設が集中する地区において、住民参加による一体的なバリアフリー化を進めるための措置</li> </ul>
バリアフリー 法 (ハード部分)			

### 議事（3）「情報保障の推進について（第1回）」

#### (1) 論点① 情報保障の推進について

##### 論点（前回提示）

- 障害及び障害者への理解を深め、差別の解消を進める上で、障害者が必要な情報を取得することは不可欠であるとの観点から、情報保障の推進に関する規定を設けることが必要ではないか。
- 都は、障害のある人が円滑に情報を取得・利用し、意思疎通を図ることができるよう、可能な限り障害のある人に配慮した多様な手段によって情報提供を行うとともに、関係機関と連携し、意思疎通を仲介する者の養成等必要な施策を講ずるよう努めることが必要ではないか。
- 同様に、事業者は、手話、筆談、点字、触覚を使った意思疎通、拡大文字、読み上げ、平易な表現、情報通信機器の利用など、障害の特性に応じた多様な方法により、情報提供に努めるべきではないか。

## <委員発表>

- ・ 情報バリアの解消は、視覚障害者にとって知る権利の基本と考えている。手段としては、文書の点字化と音声化の二つがある。ただし、点字は使える人が限られること、盲人との意思疎通が難しいことから、万能ではないところもある。音声化については、最近では、DAISY など、技術の発展の中で使い勝手が良いものが出てきている。結論として、情報保障においては、点字や DAISY、メール、拡大文字、資料の事前配布といった対応が重要だと考える。(佐々木委員発表)
- ・ 現在、聴覚障害者団体から国に対しての取組は大きく二つある。一つが情報コミュニケーション法の制定に向けた取組。もう一つが、手話言語法の制定に向けた取組である。なぜ2つの法律が必要なのか、それは、情報保障としての手話の部分と独自の言語としての手話の部分という二つの意味があるからである。

情報コミュニケーション法の部分は、この差別解消条例に馴染みやすく、盛り込むこともできると思っている。(越智委員発表)

## <主な意見>

- ・ 論点の中に「平易な表現」とあるが、情報保障においては、単に情報を発信する側に一律のわかりやすい表現を求めるのではなく、「受け手がその内容を分かるように」説明するという視点を盛り込むことが大切ではないか。
- ・ 条例上、様々な手段をただ書き連ねるというのもどうかと思う。むしろ、個人個人に合わせた情報保障が必要であることを盛り込むべきではないか。
- ・ 都が行う多様な手段による情報提供や必要な施策については、「努める」の表現では弱いのではないか。
- ・ 全体として、「論点」にあげられている方向性は問題ないのではないか。ただ、具体的な方法等について、何を付け加えていくか等は（本日の議論を踏まえて）考える必要がある。
- ・ 手話などのコミュニケーション手段は、「障害のある人のために」と考えられがちだが、実は障害のない人のために必要な支援でもある。すべての人のための情報保障という観点が必要ではないか。
- ・ 情報保障や意思疎通の支援には、手話通訳等の支援者が行うものと、行政や事業者で対応する人が直接行うものがあり、それぞれ重要。

## (2) 論点② 言語としての手話の位置づけについて

### 論点

- 都は、言語である手話の認識を広めるための啓発に努めるとともに、都民及び事業者において手話の利用が進むよう、必要な施策を講ずるよう努めることが必要ではないか。

### <委員発表>

- ・ 現在、聴覚障害者団体から国に対しての取組は大きく二つある。一つが情報コミュニケーション法の制定に向けた取組。もう一つが、手話言語法の制定に向けた取組である。なぜ2つの法律が必要なのか、それは、情報保障としての手話の部分と独自の言語としての手話の部分という二つの意味があるからである。手話は独自の文法を持つ、聴覚障害者の文化、言語である。そこを認めてほしいというのが手話言語法の取組の背景にある。

手話言語法の部分は、都として独立した条例として規定してほしいと考えている。ただ、この差別解消条例に盛り込むかどうかは、この部会において議論をしてほしい。他の自治体の例も踏まえ、本条例にまず手話言語法の趣旨を規定し、将来的には独立させていくことも視野に入れていくなど、様々な考え方があると思う。(越智委員発表・一部再掲)

### <主な意見>

- ・ 啓発に「努める」という表現だけでは、少し弱いのではないかという印象がある。
- ・ 手話を多くの人が使うことで利便性が高まる。そのためには、英語などのように、普通の学校で学ぶ機会を設けることが重要ではないか。
- ・ 手話には日本手話と日本語対应手話があり、日本手話は語順も文法も日本語とは異なる。ろう文化を学ぶ上では日本手話を学ぶ必要があることに注意が必要。